

職員団体の登録状況（令和6年3月31日現在）

区分 府省名	登録職員団体数				在職者数 (A) 人	加入 人員数 (B) 人	職員団体 加入率 (B/A) %	令和5年度登録件数		
	連合体 団体	単一体 団体	支部等 団体	計 団体				新規登録 団体	変更登録 団体	登録の抹消 団体
内閣府		1	1	2	6,506	126	1.9		1	
デジタル庁					365					
復興庁					122					
総務省		2	8	10	3,565	1,229	34.5		6	4
法務省		1	30	31	24,468	2,790	11.4		18	
外務省					5,776					
財務省	15	16	640	671	60,237	26,053	43.3	1	627	32
文部科学省					1,681					
厚生労働省	7	6	52	65	28,153	15,642	55.6		58	
農林水産省		2	197	199	14,810	8,510	57.5		190	2
経済産業省		2	1	3	6,373	588	9.2		2	
国土交通省		3	197	200	34,210	8,334	24.4	1	66	10
環境省		1	9	10	5,901	218	3.7		10	
防衛省					2,614	8	0.3			
人事院		1		1	425	14	3.3		1	
会計検査院		1		1	944	312	33.1		1	
その他	6	4	3	13					9	
計	28	41	1,138	1,207	190,267	63,606	33.4	2	989	48
令和4年度計	29	41	1,183	1,253	190,874	67,188	35.2	6	991	32

- (注) 1 「国土交通省」の下欄は、管理職員等で組織する職員団体に係るものであり、その「在職者数」は、当該職員団体に加入し得る職員の総数である。
- 2 「在職者数」は、令和5年7月1日現在の「一般職国家公務員在職状況統計表」（内閣官房内閣人事局調べ）における常勤職員数に検察官の数を加え、警察職員等及び管理職員等の数を除いたものである。
- 3 「加入人員数」は、登録職員団体の加入人員を合計したもの（同一人の重複を除く。）である。
- 4 「その他」は、構成員が2府省以上にわたるもの（国公関連労働組合連合会非現業国家公務員部会、日本国家公務員労働組合連合会行政職部会、沖縄非現業国家公務員労働組合等）であり、その「加入人員数」は、それぞれの該当府省の加入人員数に含まれている。
- 5 「計」欄のうち、「在職者数」、「加入人員数」及び「職員団体加入率」は、管理職員等で組織する職員団体に係るものを除いたものであり、登録職員団体のない府省（デジタル庁、復興庁、外務省、文部科学省及び防衛省）を除いた「在職者数」は182,305人、「職員団体加入率」は34.9%である（令和4年度計の同「在職者数」は183,151人、「職員団体加入率」は36.7%である。）。